

特別企画 学会活動の現状と課題

本年度は学会創立30周年にあたり、すでに、記念全国大会（3月13日～16日、早稲田大学）、記念祝典（6月18日、虎ノ門パストラル）および国際会議 InfoJapan '90（10月1日～5日、京王プラザホテル）が開催され、成功裡に終了いたしました。これは、会員の皆さまならびに関係機関の絶大なご協力の賜と心から感謝申し上げる次第です。なお、記念出版の「30年の歩み」を近日中に発刊すべく作業を進めております。

一方、学会30周年を契機として、会員サービス・国際活動・財務体質・事務能率などを抜本的に改善・向上するための検討が理事会を中心に進められています。これらの諸施策を円滑に実行していくためには、会員の皆さまのご理解とご協力が必要であると考えております。

そこで、今回はその第一段階として、学会の現状・解決すべき問題点などについて、各担当理事に執筆願う特別記事を企画いたしました。紙面の都合により、本号は、(1)(総務・財務)、(2)(学会誌)、(3)(論文誌)、(4)(欧文誌)、(5)(事業：大会・出版・講習会)を掲載し、次号には、(6)(研究会)、(7)(国際)、(8)(情報規格)を掲載いたします。

情報処理学会を、さらに発展させ、充実した学会としていくために、会員の皆さまのご意見をお待ちしております。

特別企画担当理事 千葉常世 苗村憲司



(1) 総務・財務関係

千葉常世†

近年のコンピュータとエレクトロニクスを中心とした、情報処理技術の進歩と高度情報化社会の進展には、まことにめざましいものがあります。科学技術計算の高速化、データベース・データコミュニケーションの高度化、情報システムのネットワーク化、ソフトウェアの生産性の向上などによって、情報化が着実に進展し、各種の情報システムが一般の社会に大きな便利と影響をもたらしています。さらに、ワークステーション、パソコン、ワープロといったOA機器の普及にともない、情報処理機器の利用層

が従来の専門家から広く一般の人々に急速に拡大しています。それだけに、本学会の果たすべき役割と社会的責任は一層重くなっています。

情報処理学会は創立30周年を迎え、皆さまの絶大なご協力のもとにさまざまな記念行事を行ってきました。学会の本部では、30周年を単なる記念行事に終わらせることなく、それを契機として、学会そのもののあり方やさまざまな活動を支援するための諸施策の検討を進めてきております。学会誌を分かりやすく、研究活動をさらに活発に、財務体質を強化し、各種の事業活動を進め、地球化の時代にあった国際化を

† 本会理事 (株)日立製作所

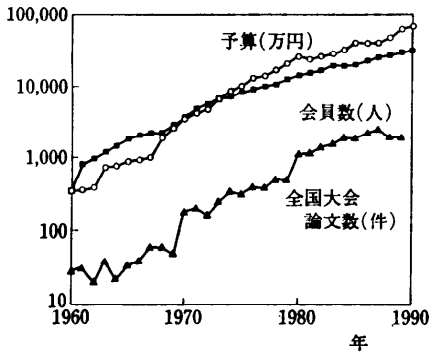


図-1 学会の発展
会員数 全国大会論文数 予算

推進するなどは、これらの一環です。後ほどおのおのについて紹介が続きますが、ここでは、会員全体に共通の事柄について、現状と課題、学会の光と陰、を紹介し、皆さまのご理解とご協力を得たいと思います。

まず最初に本学会の量的な発展の推移を見てみましょう。図-1は学会の発展の推移を会員数、予算規模、全国大会論文数をたよりに見たものです。会員数を見ますと、学会創立当時の353名が、本年3月末現在では31,456名にと、30年間に約90倍に大幅に増加しております。予算規模や全国大会の発表論文数も、途中に山谷があるとしても、同じように順調に伸びていることが分かります。

さて、会員の構成を見ますと、図-2のようになっています。図-2は、会員が所属する機関をもとに、その出身分布を面積に比例させて示したものです。図の縦方向は企業グループのような大機関別にみた所属を、横方向は職種別に近いものとして、直属の小機関単位にみた所属を示しています。大機関別にみますと、大学や公的教育・研究機関の会員が15%、ハードウェアを含む製造・販売を中心とする企業グループが60%、ソフトウェア・ハウスやユーザが25%となっています。一方、職種別にみますと、教育・研究関係が企業の研究所を合わせて25%、ソフトウェア・ハウスやユーザに相当するのが34%にもなっています。このように研究者以外の技術者や、ユーザやソフトウェア・ハウスか

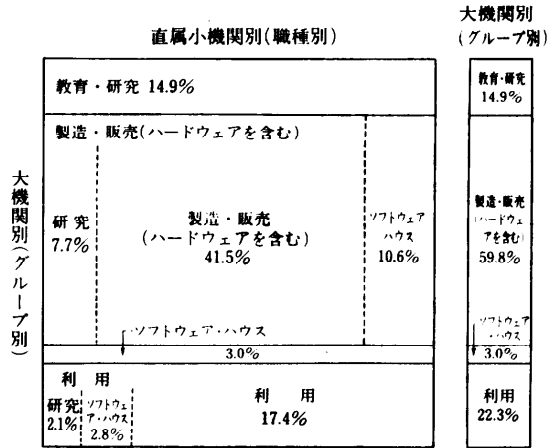


図-2 会員分布

直属小機関別(職種別)			
教育・研究	製造・販売 (ハードウェアを含む)		ソフトウェア・ハウス
14.9%	41.5%		10.6%
研究	ソフトウェア・ハウス		利用
7.7%	3.0%		17.4%
ソフトウェア・ハウス	研究	ソフトウェア・ハウス	利用
2.8%	2.1%	2.8%	2.3%

らの会員が多いのが、本学会の特徴です。また多くの若い人が入会され、会員の平均年齢がここ5年間36歳前後で変わらないのも、他の学会にはないもう一つの特徴となっています。

課題の第1は、学会のあり方や会員に対するサービスのあり方に関することです。上記の構成の会員の方々に対して、学会が単に会員の研究論文発表の場としてでなく、いわゆる学術的な面以外でのサービスをいかにしたら良いかということ。サービスと一口でいってしまっても、多様な会員のご期待に添うのは簡単ではありませんが、まず会員の皆さまに配布している機関誌を読みやすくすることから始めています。情報処理学会誌としての個性や魅力、話題性のあるテーマのタイミングの良い解説など、いずれもたいへん苦勞の多いことですが、その方向に向けて改善に乗り出したところです。

また学会が取り扱う分野についても、応用や実用分野にも光をあて、シンポジウムや講習会でも専門的なものにとどまらずに拡がりをもたせる努力を始めました。全国大会の発表に応用関係を奨励したり、若い人に贈る「学術奨励賞」を「奨励賞」に改めたのも、その姿勢の表れです。

第2は、発展の著しい分野にふさわしく**研究活動を活発にすること**です。図-1には、学会における活動状況をみる一指標として、全国大会における発表件数を掲げました。比較的自由に広い範囲を対象に発表できる機会になっています。発表件数は一見順調に伸びているようですが、最近はやや頭打ちの傾向がみえなくもありません。件数だけで判断するのは危険ですが、マンネリ化の傾向がでたり新鮮味が欠けるようになっては問題です。

本学会では、研究活動を活性化し新しい研究領域を開拓するために、苗代的な研究を奨励したり、学際的なテーマを臨機に取り上げて異分野の人たちの交流を活発にすることなどを試みております。新しくスタートさせた「研究グループ」制は、その一環として発足した制度で、自由で機動的な活動を促進するのが狙いです。さらに情報化社会におけるさまざまなシステムや先端的な応用事例が抱えている問題、あるいは将来ますます重要になる個人の知的活動を支える情報環境に関する課題などを積極的に取り上げることも大切です。これらを通じて、情報化社会の将来方向を示すことができれば、学会としてたいへん素晴らしいことです。

第3は、学会の**財務基盤を安定強化すること**です。昨年度には、皆さまのご理解とご協力により会費の改訂を実施し、ひとまず学会の財務

基盤が落ち着いていますが、個人会員数および会員一人あたりの収入・支出の傾向は、図-3のように会員の増加とともに、会員一人あたりの収入は下降し、支出は増加しています。支出の増加は、郵便料金の値上げ、物価・賃金ベースの上昇などにもよりますが、論文誌のページ数や研究会の発表件数、セミナーの開催回数増加など、学会活動が活発になったことにもよります。逆に収入が減少しているのは、論文誌の購読数や全国大会の参加者数が会員数の割に伸びていないためです。

学会の運営にとって会員の皆さまからの会費が大きな支えになっておりますが、それにすぎただけでは会員諸兄に申し訳ありません。学会の予算は平成2年度で、30周年記念事業などの特別な事業を除いた定常的な予算が約5億5千万円になっておりますが、そのうち60%は会費によるもの、つまり会費への依存率は60%になっています。他の学会をみますと、厳密には必ずしも同じ意味ではありませんが、会費への依存率が39%とか、48%という例もあります。会員あたりの活動費がそれだけ多いということでしょう。したがって、学会がその使命に応え、研究活動や啓蒙活動をより一層活発に指導的に行っていくには、やはり学会自身が自らの活動によって積極的に収入拡大を計り、強固な基盤をつくる必要があります。そのために新しく財務委員会を設立し、広告、出版、講習などにおける事業収入の拡大や各種活動の合理化を計っています。また各種活動が、その活動の性格に応じて経済的な基盤を得ながら、より一層活発で自治的なものとなるよう「研究活動は学術的に、学会運営は経営的に」を合い言葉に継続的努力を続けているところです。

最後に学会事務局を紹介いたします。場所は港区麻布台、東京タワーの近く、機械振興会館から歩いて2分、保科ビルというビルの2、3階を借り切って本部を置いている、といえ大変しゃれた所ようですが、一人あたり3平方メートルという狭い所で、多勢の若い女性を含む約

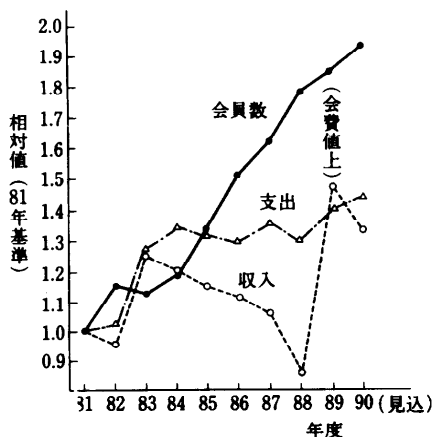


図-3 会員あたりの収入・支出の推移

30名の事務局の人たちが働いています。OA化は紺屋の白袴の例どおりで、現在改善中です。学会環境として、新しい拠点を確保したり、各種の活動に役立つようネットワーク、データベース、ニューメディアを整備するなど、進ん

だ総合環境にしていくのが念願です。

いずれにしましても、会員の皆さまのご理解とご協力があったとのこと、機会があればお立ち寄りいただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。



(2) 学 会 誌

苗 村 憲 司

1. はじめに

1.1 本誌の役割は何か

会員諸兄は、毎月の本誌をどのように読んでおられるだろうか。

「表紙の主要記事名を見て興味のあるものだけを拾い読む」、「受け取るとすぐにみどりのページの研究会開催通知を読む」、「一応ざっと目を通す」、「まずはつんどく(?)」などなど、さまざまな読み方をされていることだろう。

本会に限らず学会にとって最大規模の会員サービスは学会誌の編集・発行である。それは全会員に毎月提供される唯一のサービスであり、またその経費が会費に占める割合も最大である。本会においても学会運営に関する重要課題の一つとして「学会誌の充実」があげられ、「3万人という多勢の会員のニーズに対応した内容にしていくこと」が求められている¹⁾。

では、学会誌が果たすべき役割は何だろうか。

本会が学会誌と論文誌を分離発行したのは、1979年1月、会員が1万人を超したときであった。その理由は「勢の大会員を対象に平易で読みやすい解説や啓蒙を論文誌とは違う観点で」²⁾提供することにあつたとされている。換言すれば、論文誌・研究会・大会などが会員の専門分野に関する最先端の成果情報を交換する場

であるのに対し、学会誌は、会員が急速に進歩する技術の「変化に適用できるように、たえず自分自身のポテンシャルを高め」ことをねらいとし「自分の専門から少しはずれた分野に関する記事を読んで」いただくために存在する³⁾とみることができる。この見方からすれば、本誌の記事は「専門外の技術者にとって役に立つ」ものでなければならず、「まず読んでもらえるように分かりやすく書くこと」が重要である。

従来より、学会誌編集委員会はこの考え方に基づいて会員の研鑽に役立つ技術情報を提供する努力をしてきた。このため、情報処理の広範な技術分野を偏りなくカバーすることをねらいとして

- (1) 基礎・理論
- (2) ソフトウェア
- (3) ハードウェア
- (4) アプリケーション

の4つの分野別小委員会ならびに文献ニュース小委員会を設置した。そして、合計約100名の委員のボランティアで献身的な活動と努力により、広範な技術分野を対象として会員にとって興味深いテーマを選んで特集・単発・連載の解説記事などの企画・編集を行い、優れた著者の理解と協力を得て質の高い記事を掲載することができたと考えている。

↑ 本会理事 日本電信電話(株)